

## 第5回 大阪市ICT戦略本部会議

### 次 第

令和4年4月26日(火)  
本庁舎5階特別会議室

#### 1 開 会

#### 2 議 事

- (1) 大阪市 ICT 戦略アクションプラン 2021 年度の取組実績
- (2) 大阪市 ICT 戦略アクションプランの改訂
- (3) 大阪市 DX 戦略の基本的な考え方「Re-Design おおさか」の策定
- (4) 大阪市 DX 戦略の推進に向けた当面の取組
- (5) 大阪市システム刷新計画・システム標準化対応

#### 3 閉 会

第5回大阪市ICT戦略本部会議 出席者名簿

1	市長	松井 一郎	会場	
2	副市長	朝川 晋	会場	
3	副首都推進局長	本屋 和宏	オンライン	
4	市政改革室長	花田 公絵	オンライン	
5	デジタル統括室長	鶴見 一裕	会場	
6	総務局長	吉村 公秀	会場	
7	都市交通局長	西川 匡	オンライン	
8	北区長	前田 昌則	オンライン	
9	住之江区長	末村 祐子	オンライン	
10	政策企画室長	丸尾 利恵	会場	
11	危機管理監	長沢 伸幸	オンライン	
12	経済戦略局長	岡本 圭司	オンライン	
13	中央卸売市場長	中野 雅彦	オンライン	
14	万博推進局長	彌園 友則	オンライン	
15	I R 推進局長	坂本 篤則	オンライン	代理出席：森木企画課課長補佐
16	市民局長	西原 昇	会場	
17	財政局長	阿形 公基	会場	
18	契約管財局長	宮本 浩之	オンライン	
19	大阪都市計画局長	角田 悟史	オンライン	
20	計画調整局長	寺本 譲	オンライン	
21	福祉局長	坂田 洋一	会場	
22	健康局長	新谷 憲一	オンライン	
23	こども青少年局長	佐藤 充子	会場	
24	環境局長	堀井 久司	オンライン	代理出席： 山本 環境局理事兼エネルギー政策室長
25	都市整備局長	上村 洋	オンライン	
26	建設局長	渡瀬 誠	オンライン	
27	大阪港湾局長	丸山 順也	オンライン	
28	会計室長	馬場 泰子	オンライン	
29	消防局長	小西 一功	オンライン	
30	水道局長	谷川 友彦	オンライン	
31	教育次長	三木 信夫	オンライン	
32	行政委員会事務局長	高橋 由佳	オンライン	

# 第5回大阪市ICT戦略本部会議

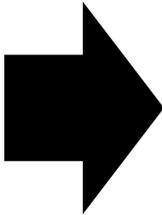
令和4年4月26日  
デジタル統括室

# 1. 大阪市ICT戦略アクションプラン 2021年度 の取組実績

# 大阪市ICT戦略アクションプランの取組方針

## めざす姿

- 便利・快適で、安全・安心できる市民生活の実現
- データ活用による公共サービスの変革
- 企業や大学などの多様な主体との協働による地域課題の解決
- 効率的・効果的な業務執行と情報セキュリティが確保された行政運営の実現



## 取組方針

- まちのスマート化
- 行政のデジタル化
- データ活用の推進
- ICTを利用した行政サービスの強靱化
- 行政のデジタル化に最適な情報システムの整備

# 大阪市ICT戦略アクションプランの取組概要(1/3)

## まちのスマート化

取組の概要	取組の成果
1 携帯電話基地局設置窓口一元化やフィールド提供により、5Gネットワーク環境整備・活用の支援	<ul style="list-style-type: none"><li>市有施設（建築物）を対象に受付窓口を一元化しました。</li><li>ローカル5Gの基地局を設置しました。</li></ul>
2 インフラ施設の維持管理・施工監理等においてICTを活用し、業務を効率化	<ul style="list-style-type: none"><li>防潮堤の点検業務においてドローンの活用を開始しました。</li><li>MMS等を活用した現況平面測量を実施しました。</li><li>浄水場等の監視制御システムにおける民間企業との共同研究を推進しました。</li><li>配水管布設工事施工監理システムの運用を開始しました。</li><li>夢洲土地造成工事においてi-constructionを活用しました。</li></ul>
3 ICTを活用した技術開発を促進するための民間事業者等との連携を推進	<ul style="list-style-type: none"><li>大阪港ベイエリアにおける「空飛ぶクルマ」の社会実装に向けた実証実験等を支援しました。</li><li>大阪市立自然史博物館内のCO2濃度等をIoTセンサーで「見える化」するなどの取組を実施しました。</li><li>水道スマートメーターの導入を開始しました。</li></ul>
4 持続可能な地域公共交通ネットワークの構築に向けてAIオンデマンド交通の導入検討	<ul style="list-style-type: none"><li>Osaka Metro GroupによるAIオンデマンド交通に関する社会実験を実施しました。</li></ul>
5 ICTを活用し、虐待防止に向けた対応を強化	<ul style="list-style-type: none"><li>2021年4月に稼働した児童相談等システムの機能拡張を進めています。</li><li>SNSを活用した相談事業を開始しました。</li></ul>
6 アプリ・ポータルサイト等を活用し、必要な情報を市民に届ける	<ul style="list-style-type: none"><li>すみのえ情報局を開設しました。</li></ul>
7 多機能型の観光案内表示板（デジタルサイネージ）を整備し、観光客の周遊性・回遊性を向上	<ul style="list-style-type: none"><li>多機能型観光案内表示板の整備を開始しました。</li></ul>

# 大阪市ICT戦略アクションプランの取組概要(2/3)

## 行政のデジタル化

取組の概要		取組の成果
8	窓口に行くことなく自宅や外出先からオンラインで行える申請や手続きを拡大	<ul style="list-style-type: none"><li>行政手続きのオンライン化の推進を図りました。</li><li>行政オンラインシステムにおいて、転入にかかる手続き判定ナビを公開しました。</li></ul>
9	行政オンラインシステムの機能拡充及びスマート申請の実現	
10	ICTを活用した次世代型コールセンターの構築	<ul style="list-style-type: none"><li>Web申請手続の構築やAIチャットボットなど対応チャネルの拡充を図りました。</li></ul>
11	A I を活用したファイル全文検索エンジンの導入	<ul style="list-style-type: none"><li>全文検索できる対象範囲を拡大しました。</li></ul>
12	A I を活用した音声認識ツールの業務での活用	<ul style="list-style-type: none"><li>UDトーク、VoiceBizの本格運用を開始しました。</li><li>議事録作成支援システムの検証を実施しました。</li></ul>
13	ICTを活用した教育の推進	<ul style="list-style-type: none"><li>大阪市学校教育ICTビジョンに基づく取組を推進しました。</li></ul>

## データ活用の推進

取組の概要		取組の成果
14	オープンデータの質・量の充実	<ul style="list-style-type: none"><li>企業等のニーズが高いデータセットを中心に質と量の充実を図りました。</li></ul>
15	データの可視化によるデータ活用推進と人材育成	<ul style="list-style-type: none"><li>予防接種実施医療機関の一覧を可視化しました。</li><li>EBPMの推進のための研修を実施しました。</li></ul>

# 大阪市ICT戦略アクションプランの取組概要(3/3)

## ICTを利用した行政サービスの強靱化

取組の概要		取組の成果
16	防災情報システムの機能強化とともに、災害時の情報共有等にICTを活用	<ul style="list-style-type: none"><li>防災情報システムを再構築しました。</li></ul>
17	行政サービスを支えるネットワーク基盤の再整備（耐災害性の向上）	<ul style="list-style-type: none"><li>ネットワーク基盤の再整備に向けた設計を開始しました。</li></ul>
18	情報セキュリティ対策の強化	<ul style="list-style-type: none"><li>情報セキュリティ対策基準の改正、情報セキュリティ検査等を実施しました。</li><li>情報セキュリティに関する職員研修を実施しました。</li></ul>

## 行政のデジタル化に最適な情報システムの整備

取組の概要		取組の成果
19	情報システムの刷新によるデジタル化とBPRの推進	<ul style="list-style-type: none"><li>所属横断的な標準化推進プロジェクトチームを立ち上げ標準化対応を推進しました。</li></ul>
20	情報システムの標準化・共通化に向けた検討	
21	本市共通クラウド基盤サービスの整備	<ul style="list-style-type: none"><li>共通クラウド基盤の検討を開始しました。</li></ul>
22	ローコードツールの活用	<ul style="list-style-type: none"><li>横断的に検討・議論を進めるため、WGを立ち上げました。</li></ul>

### インフラ施設の維持管理・施工監理等においてICTを活用し、業務を効率化（1 / 2）

- 道路、橋梁、河川、公園、上下水道、ごみ処理施設など膨大な量の都市基盤施設を管理しており、かつ、古くから都市化が進んだため、都市基盤施設の高齢化が課題となっている。
- 持続可能な都市を支える都市基盤施設の維持管理に加え、震災・風水害などに備えた機能拡充、都市の成長を牽引する施設整備を効率的・効果的に行うためにICT等先端技術を活用する。

#### 【概要（維持管理）】

##### ①ドローン活用による安全かつ効率的な維持管理

大阪港の防潮堤やごみ処理施設の煙突上部等は、簡単に人が立ち入ることができない場所が多いため、ドローンを活用することにより、安全かつ効率的な維持管理作業を行う。

また、大阪港においては、不法占拠物件の早期発見や自然災害発生時の被災状況の迅速な確認への活用もめざす。

##### ②移動三次元測量（MMS※）を活用した道路現況の測量

MMSを活用して道路現況を測量することで、区域線測量等にかかる維持管理業務の効率化を進める。

##### ③浄水場等の監視制御システムの高度化

浄水場等の運転監視においてはオペレーターのスキルに依存する部分が多く、今後も少人数での運転管理体制を持続可能なものとするため、膨大な情報の中から必要な情報を素早く正確にキャッチすることや、仮想シミュレーターを活用し技術継承を促していくことなど、システム面でのサポートを構築することなどにより、監視制御システムの高度化を進める。

※）モバイルマッピングシステム：車載装置（レーザ測距装置、デジタルカメラ等）により周辺地物の3次元データを連続的に取得できるシステム



①ドローンによる画像



②MMS車両



③音検知システムによる異常検知

#### 取組の経過

- ①防潮堤の点検業務においてドローンの活用を開始しました。
- ②本格的にMMS等を活用した現況平面測量を実施しており、取組は予定どおり進捗しています。
- ③民間企業との共同研究を推進しています。今後も継続して取組を推進していきます。

## インフラ施設の維持管理・施工監理等においてICTを活用し、業務を効率化（2 / 2）

### 【概要（施工監理等）】

#### ④配水管布設工事施工監理システムの構築

配水管布設工事の適正執行、きめ細やかな管理による工事品質の確保とともに、職員の施工監理業務の効率化をめざすため、タブレット等を用いた遠隔でのリアルタイムな施工状況の確認や関係書類の作成・通知の効率化を行っていく。

#### ⑤i-construction（※）の実施

夢洲における土地造成工事において、ドローンによる地形計測や3D設計データの活用、ICT建機による土工等、ICTを積極的に導入し、効率的な工事施工を行う。

※「ICTの全面的な活用（ICT土工）」等の施策を建設現場に導入することによって、建設生産システム全体の生産性向上を図り、もって魅力ある建設現場をめざす取組

### 取組の経過

④本格運用を開始しました。今後、工事関係書類の作成・通知の効率化に向けた取組を進めます。

⑤夢洲土地造成工事で活用しました。今後同地盤改良工事に活用していく予定です。

### 【期待される効果】

#### （維持管理）

- ・維持管理作業の効率化、安全性確保、技術の維持・継承
- ・不法占拠物件や災害発生時の状況確認の迅速化

#### （施工監理等）

- ・工事施工監理等の効率化、安全性確保、技術の維持・継承

### 【スケジュール】

		2021年度	2022年度	2023年度
維持管理	①ドローン活用	運用 維持管理作業等への活用を検討		
	②移動三次元測量（MMS）	本格運用（現況平面測量）		
	③浄水場等の監視制御システムの高度化	関連する技術について共同研究	監視制御システムの在り方の検討	
施工監理等	④配水管布設工事施工監理システム	現場のリアルタイム確認・現場巡視報告書作成の運用 情報共有機能等（関係書類作成・通知の効率化）の導入を検討		
	⑤i-construction	夢洲盛土工事	工事毎にi-construction導入を検討	

# 行政手続きのオンライン化・行政サービスのリモート化 ICTを活用したBPRの推進

## 窓口に行くことなく自宅や外出先からオンラインで行える申請や手続きを拡大

- 新しい行政オンラインシステムの運用を2020年8月から開始し、2021年3月末時点で約300手続きのオンライン化を進めてきた。
- 引き続き、申請数が多い手続き、区役所等に直接手続きに訪れることが難しい方に関する手続き（自治体DX推進計画においてオンライン化対象とされている介護に関する手続約10件、子育てに関する手続き約10件を含む。）等から優先的に取組を進め、オンライン化を実施するにあたっての課題解決の取組を進める。
- すべての行政手続きを対象に書類提出・押印行為・対面対応の必要性を精査し、行政手続きの一連の流れを各要素に分解したうえで、徹底的にスリム化を進める。また、行政手続きのスリム化とあわせてデジタル化を進めることにより、オンライン手続きを拡大する。



【スケジュール】

	2021年度	2022年度	2023年度
オンライン手続きの拡大と業務改革	優先的に進める手続きのオンライン化検討・実施		
	オンライン化の阻害要因分析・代替手段の検討		

### 取組の経過

2022年3月末までに約600件の行政手続きがオンライン化されました。

BPRについては、業務特性調査の実施を通じて、各所属のオンライン化の進捗状況を把握するとともに、優先的にオンライン化を進めるべき手続きの選定やオンライン化の阻害要因の分析等を行っています。

また、行政オンラインシステムについては、継続的に機能拡充を図り、市外からの引越しの際に必要な手続きや持ち物を検索できる手続き判定ナビを公開しました。

# 行政手続きのオンライン化・行政サービスのリモート化 ICTを活用したBPRの推進

## 行政オンラインシステムの機能拡充及びスマート申請の実現

- 窓口の混雑緩和や市民の手続き時間の短縮を実現するため、スマート申請（オンライン上で質問項目に答えることで、「必要な手続きや持ち物」と「手続き方法」を案内し、必要な手続きの申請内容を事前に入力することで、来庁時に事前に入力した内容が記載された申請書が受け取れる）を導入する。
- 行政手続きのオンライン化の促進のため、プッシュ通知機能や代理申請機能など利便性向上に資する拡張機能を追加していく。



【スケジュール】

	2021年度	2022年度	2023年度
スマート申請の導入		手続き判定ナビの提供（転入から始め、転出、転居等、ライフイベントを順次拡大）	
	窓口支援機能を活用したスマート申請の内部検証	スマート申請のモデル区への導入	スマート申請の全区展開
行政オンラインシステム機能拡充		スマートフォン用アプリ「スマートOSAKA」の提供	
		通知機能、代理申請機能の提供	

【期待される効果】

- ・ 行政手続きのために市民が費やしている時間や費用の削減（利便性向上）
- ・ 窓口の混雑緩和・待ち時間の削減

# 【参考】新型コロナウイルス関連業務におけるデジタル化の取組

## 1 対策支援情報検索サイトの開発

令和2年4月～



事業者や市民の方向けの支援制度等を集約し、検索できる特設サイトを開発

## 2 営業時間短縮等協力金オンライン申請

令和2年8月～

飲食店等に対する営業時間短縮等協力金及び上乗せ協力金 オンライン対応

## 3 ワクチン接種予約システム開発支援

令和3年2月～

開発事業者との会議に参画し、課題抽出と進捗管理等の支援を実施

## 4 コロナ対応業務効率化ツール開発

令和3年4月～

保健所各チームが行う内部業務の効率化ツールを開発

## 5 大阪市コロナワクチンマップ開発

令和4年2月～



対象年齢別、メーカー別で予約の空き状況を検索できる特設サイトを開発

## 6 保健所業務効率化PT

令和4年4月～

インターネットFAX、感染者情報管理システムの導入及びBPRの実施



## 2.大阪市ICT戦略アクションプランの改訂

大阪市ICT戦略アクションプラン（2021年度～2023年度）について、取組の追加と記載内容の見直しを行いました。

### 新たに追加した取組

インフラ部局横断的な連携の推進

SMSによるがん対策の実施

AIチャットボット基盤の構築

デジタル格差の状況やニーズを把握し、利用者目線で有効な方策を検討

音声認識技術の活用に向けた技術調査

ビッグデータを活用したスマートプランニング

### 記載内容を見直した取組

時代に即したお客さまサービスの提供 ※  
（旧：ICTを活用した次世代コールセンターの構築）

※ 水道に関する様々な手続き等のオンライン化及びオンライン申請の促進

## インフラ部局横断的な連携の推進

- これまで、道路、橋梁、港湾、上下水道、ごみ処理、公園、公共建築物などのインフラ分野や環境・エネルギー分野、防災分野において、各関係局がデジタル技術を活用し、信頼性・効率性の高い都市基盤の構築を進めてきている。
- 各分野の関係局が保有するデータやこれまで培ってきたデジタル技術を活用し、「まちのスマート化」を加速させ、都市・まちDXを推進していくため、関係部局による都市インフラへのICT活用を検討するワーキンググループ（WG）を設置した。
- WGを通じて都市・まちDXの推進につながる知見を関係局で共有するとともに、都市機能の強化やSDGsの目標達成につなげる新たなICT活用についての検討を進めていく。

### 【当面の取組み項目】

- インフラ分野関係局におけるデジタル技術活用策の情報共有
- データ活用の新たな取組みの検討・推進
- 都市・まちDXの推進に向けた新たな取組みの検討・推進
- 民間企業マッチング等による新事業創出検討



### 【スケジュール】

#### 【期待される効果】

- ・都市機能を強化し、非常時でも市民等が安全・安心を享受できるレジリエントなまちを形成
- ・環境負荷低減等SDGsの目標達成
- ・都市インフラ施設の維持管理・整備等の効率化

2022年度	2023年度
WGによる継続検討	全庁的なDX推進体制の中で都市インフラに関するPT等によりWG検討内容を引継ぎ取組を推進

## ビッグデータを活用したスマートプランニング

- 近年、各国の企業・組織において、革新的なサービスやビジネスモデルを生み出し、的確な経営判断を行い、あるいは業務の効率化を図るなどの狙いから、ビッグデータを活用しようという動きが始まっている。
- ビッグデータの一つであるモバイル端末のGPS位置情報データや基地局データについては、それに基づく人流や通行量、滞在時間、属性（性別、年齢層、住所）等の情報を、汎用ツールにより容易に取得できるようになっており、これらを活用することにより、これまで調査やアンケート等により把握していた任意エリアの通行・滞在人数や施設の来訪者属性の概要を効率的に把握することが可能となっている。
- そこで、GPSデータ分析ツールを活用し、施策効果の見える化やにぎわい創出方策等、庁内における市民サービスの向上に繋がる効果的な施策の立案を促進する。
- また、本ツールを活用したユースケースの創出及び情報収集・共有により、幅広い分野の事業への展開をめざす。



**【期待される効果】**

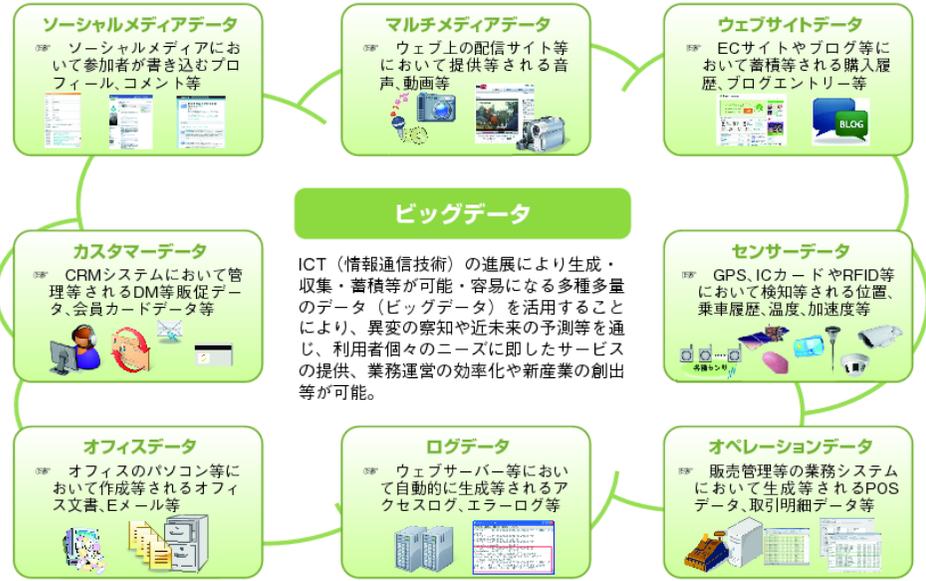
- ・ 影響・効果の見える化による客観的な事業評価
- ・ 検討調査業務の効率化

**【KPI】**

- ・ 施策検討等にビッグデータ（GPSデータ等）を活用する部署数

**【スケジュール】**

2022年度	2023年度
	GPSデータ分析ツールを活用した施策立案の促進
	ユースケースの創出及び情報収集・共有



(出典) 情報通信審議会ICT基本戦略ボード  
「ビッグデータの活用に関するアドホックグループ」資料

ビッグデータを構成する各種データ（例）

### 3.大阪市DX戦略の基本的な考え方『Re-Design おおさか』の策定

# Re-Designおおさか

～大阪市DX戦略の基本的な考え方～

令和4年4月 大阪市

# 本資料の構成

- はじめに
- DX戦略の基本方針
- 推進体制及びスケジュール
- 推進のための制度及び措置

# はじめに

我が国においては、近い将来、生産年齢人口の減少に伴う労働力の不足が想定されています。

また、少子高齢化の進展やライフスタイルの多様化等、人々を取り巻く社会環境の変化に伴って、地域課題や社会ニーズは複雑化、多様化しており、これまでの行政サービスのスタイルでは十分に対応できなくなっています。

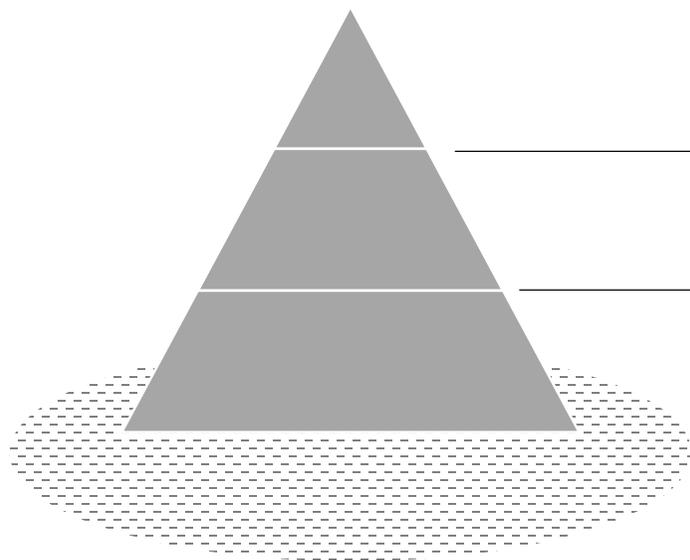
加えて、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、人々の生活・くらしが大きく変わり、行政の抱える様々な課題が浮き彫りにもなりました。

このような状況を踏まえ、行政サービスの安定的・持続的供給、多様化する地域課題の解決や社会ニーズへの対応、さらには将来に向かって大阪市の持続的な成長・発展とともに、持続可能でよりよい世界をめざすSDGsを実現していかなければなりません。

そのため、日々進歩するデジタル技術やデータを活用し、大胆に業務を見直すことによって、行政サービスの向上と徹底した業務効率化を図る = デジタルトランスフォーメーション（DX）を次のとおり進めていきます。

# DX戦略の基本方針

大阪市におけるDX戦略の基本方針は、MISSION（ミッション）、VISION（ビジョン）、VALUE（バリュー）、CREDO（クレド）の4つによって構成します。



**MISSION**（本市の使命）

**VISION**（実現したい未来、めざす姿）

**VALUE**（届けたい価値）

**CREDO**（私たちの行動指針）

※CREDO（クレド）とは、ラテン語で「志」や「信条」を意味する言葉で、企業全体の従業員が心がけるべき信条や行動指針を指します。



# MISSION (本市の使命)

冒頭で述べた認識のもと、大阪市は、東西二極の一極として、西日本の経済・文化・交通の中心地というポテンシャルや、自由闊達で進取の気質を活かし、

## Re-Designおおさか

すなわち、

データやデジタル技術の活用を前提に、  
生活者目線や事業者視点から、「まち※」のあり方を再デザインし、  
社会環境の変化に的確に対応していく



一人ひとりの多様な幸せ (Well-being) を実感できる都市への発展

ことにより

を実現します。

これが、大阪市のDX(デジタルトランスフォーメーション)であり、私たちの使命です。

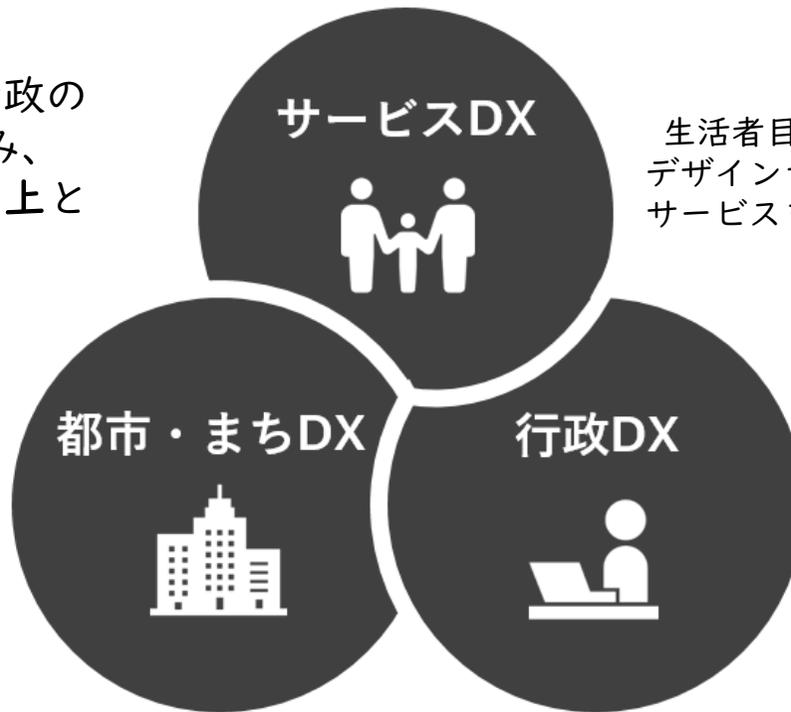
※上記の「まち」とは、市民等にとっての社会経済活動の場となる街や地域、行政が市民等に直接的に提供するサービスや行政内部の仕事、行政と市民生活やビジネス等に関する事業者等が協働・連携し、市民等に向けて公益的に提供するサービスの総称としています。



# VISION (実現したい未来、めざす姿)

サービス、都市・まち、行政の  
3つの視点からDXに取り組み、  
市民のQoL（生活の質）の向上と  
都市力の向上をめざします。

便利・安心・安全に暮らせる  
魅力・活力のあるまちを実現



生活者目線・事業者視点で  
デザインされた便利・快適な  
サービスをスピーディに提供

効率的かつ質の高い  
組織・業務運営

「大阪市DX戦略の基本的な考え方」は、SDGs（持続可能な開発目標）の理念にも通ずるものです。

SUSTAINABLE  
DEVELOPMENT GOALS



# VALUE (届けたい価値)

前述の“VISION (めざす姿)”で示す3つの視点からDXを推進することで、私たちが市民・事業者の方々にお届けしたい『価値』は次のとおりです。

## # 1 サービスのRe-Design

- 行政サービス全体にわたって、デジタルを活用して、いつでも・簡単・便利・快適の視点を持って提供します。もちろんセキュリティ対策は万全に努めます。

## # 2 あんしんのRe-Design

- デジタルを活用した災害対策やインフラ整備、また有事の際でも継続した行政運営を実現することによって、くらしの安全・安心を守ります。

## # 3 つながりのRe-Design

- すべてのステークホルダーがデジタルを通じて関わり合い、行政と市民、事業者等と一緒に課題解決に取り組める、新しいつながりを作ります。

## # 4 にぎわいのRe-Design

- 新たなテクノロジーの活用による人の交流、地域の活性化や、新技術の開発・受け入れやデータ活用の促進等による産業集積によって都市・まちのにぎわいを創出します。

## # 5 やさしさのRe-Design

- デジタル利用の有無にかかわらず、誰もがデジタルの恩恵を受け、将来にわたって自分らしくいきいきと暮らし続けられるまちを作ります。

## # 6 しごとのRe-Design

- デジタル活用を前提とした業務プロセスの見直しやワークスタイルの変革、チャレンジを後押しする組織づくりで、徹底した業務効率化を進め生産性を高めます。



# CREDO (私たちの行動指針・行動姿勢)

前述の“VALUE (届けたい価値)”を実現するために私たち職員がとるべき行動や姿勢は次のとおりです。

## 行動指針

### ◆ 1 利用者中心でサービスをデザインします

- 私たちは、システムではなく、サービスを作ります。
- 私たちが作るサービスは、利用する方々にとって便利・快適で、分かりやすく使いやすいことを第一に考えます。

### ◆ 2 目的を見失わず、デジタルを効果的に使います

- 私たちは、デジタル化は手段の一つであると認識し、本来の目的や最終ゴールを見失いません。
- 私たちは、自分が関わる業務で、デジタルをどこにどう使えば価値が生まれるのかを考え、効果的に使います。

### ◆ 3 データの価値を最大限に活用します

- 私たちは、DXを推進するために必要な情報をデータ化し、信頼できるプラットフォームでデータを管理し、活用します。
- 私たちは、経験だけに頼らず、客観的な事実や根拠(データ)に基づいて、企画立案し、結果や成果を評価します。

### ◆ 4 ビジョンを持ってアジャイル※手法で取り組みます

- 多様なニーズに対し、私たちは、明確なビジョンを持ち、「企画⇒実行⇒改善」のサイクルをスピーディに繰り返し、その都度柔軟に軌道修正しながら、取組を進めます。

## 行動姿勢

### ◆ 5 自ら学び、考え、チャレンジします

- DXの源は自由な発想と挑戦です。
- 私たちは、DXの実現のため、現状のサービスや仕事のやり方にとらわれることなく、自ら学び、考え、挑戦します。
- 私たちは、周りの職員の挑戦する意欲やプロセス、そこから学ぶことを称えます。

### ◆ 6 すべての関係者、社会環境、自然環境に配慮します

- 私たちは、SDGsの理念のもと、デジタルの活用が様々な立場・境遇のすべての関係者、社会環境や自然環境にもたらす影響に配慮します。

※「アジャイル」とは、ソフトウェア開発に由来する言葉で、大きな単位でシステムを区切るのではなく、小さな単位で実装とテストを繰り返して短期間で開発を進める手法のことです。

INTRODUCTION

MISSION

VISION

VALUE

CREDO

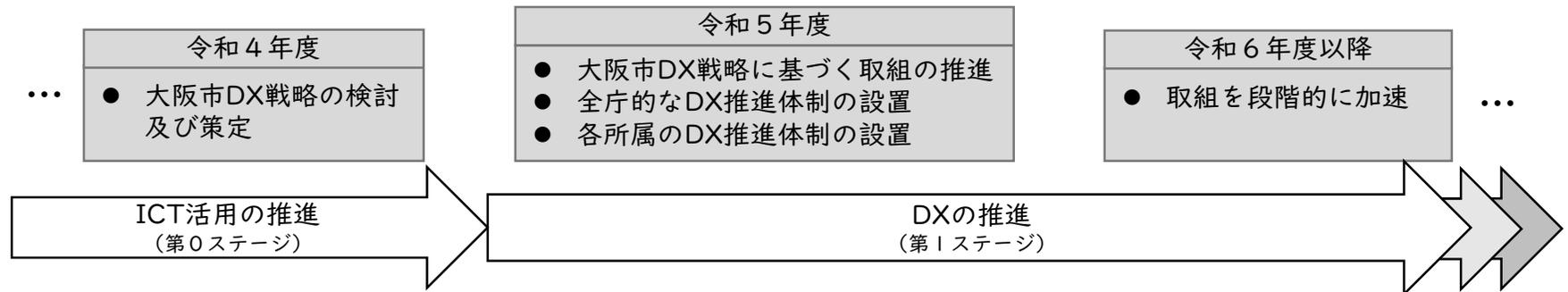
SCHEME

# 推進体制及びスケジュール

DXは、これからの自治体業務や提供する行政サービスのあり方を問い、それらのあるべき姿を追求していく大阪市全体にわたる取組です。

令和4年度には、DX推進の準備組織をデジタル統括室※内に設置し、DXを推進するための基本計画となる「大阪市DX戦略」を策定します。

令和5年度には、デジタル統括室がDX推進の司令塔として各部局の業務についてDXの視点から指導・総合調整を行うとともに、全庁横断的なDX推進体制のもと取組を強かに推進していきます。



※令和4年4月にICT戦略室がデジタル統括室に組織改正されました。

# 推進のための制度及び措置

これまでのICT関連経費の適正化や業務・システムの最適化のためのガバナンスに加え、DX視点での新たなガバナンスを実現するためのルール整備を行う必要があります。

DXの取組をスピーディに企画立案・実行できるようにするとともに、実効性を向上させるため、次の項目について検討していきます。

- 全職員が目標に向かって試行・実行しやすい組織や仕組みづくり
- DXの推進に必要な人材の確保・育成
- DXの推進に向けた全庁共通事務の最適化
- DXの推進に適した事業評価

など

## 4. 大阪市DX戦略の推進に向けた当面の取組

# 大阪市DX戦略の位置づけと関連する方針・計画

国

デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針

デジタル社会の実現に向けた重点計画

自治体DX推進計画

自治体DX推進手順書

大阪府・市

副首都ビジョン

大阪の成長戦略

連携

大阪スマートシティ戦略

国が自治体に施策の推進を要請している事項のうち、ICTの活用に係る事項

本市において、取り組むべき事項

「大阪市ICT戦略（第3版）」  
兼「スマートシティ戦略の推進にかかる基本方針」

大阪市域及び市役所内部など、**基礎自治体**特有の課題等に向けた**取組事項**

**再構築**

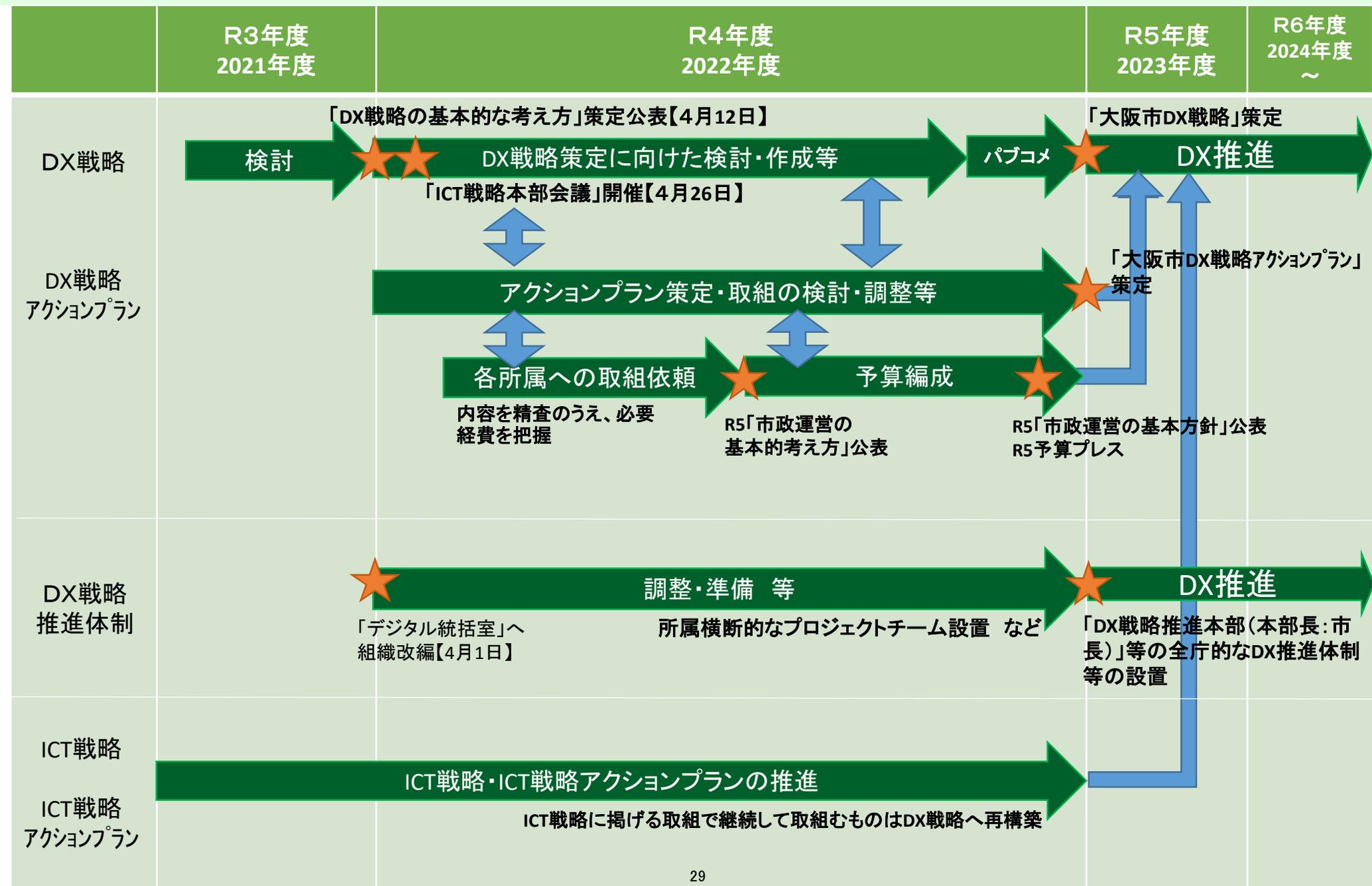
「大阪市DX戦略」

連携

市政運営の基本方針 市政改革プラン3.1 などの市の方針・計画

今後は、ICTの活用だけでなく、**デジタル技術・データを活用して社会変革を実現するDXの推進が必要**であり、国の方針に基づくDXに関する事項を新たに盛り込む

# 大阪市DX戦略の推進に向けた当面の取組スケジュール



# 大阪市DX戦略の推進体制の構築に向けて



サービス、都市・まち、行政  
の3つの視点からDXに取り  
組み、「市民のQoL向上」  
「都市力の向上」をめざす

- ・DXは、本市のあらゆる分野・施策が対象であり、各所属が主体的に取組を推進していく必要がある
- ・推進にあたっては、一所属だけでは取組の推進が容易でないものも今後発生することも想定
- ・既に先行的に所属横断的な検討・推進体制の設置を行っている取組もある
- ・令和5年度からの本格的なDXの推進に向け、検討・推進体制の設置も進めるとともに、デジタル統括室としても、各所属の取組に積極的に関与・支援していく

## 5.大阪市システム刷新計画・システム標準化対応

# 大阪市システム刷新計画について

## システム刷新計画の策定

本市の情報システムについては、所属ごとに開発され、度重なる制度改正対応等により複雑化・肥大化し、市全体の横断的なシステム最適化がされていないことが課題となっています。

そのため、本市全体のシステム最適化の観点からシステムを更新するうえでその方針や具体的な方法を記載した「大阪市システム刷新計画」を策定しました。

## システム刷新計画に基づく今後の対応

対象は本市全ての情報システムであり、システム刷新における原則を「システムの保有からサービス利用へ!」とし、システムのライフサイクルのタイミングを見据えつつ、計画的なシステムの刷新に取り組みます。

なお、サービス利用以外でシステム整備する場合の環境として令和5年10月に大阪市共通クラウドの運用を開始します。

(令和4年度の対応)

令和5年度予算要求のあるもの、令和6・7年度に機種更新・再構築を予定しているもの、大規模システムについて、次期システムの在り方を今後策定するDX戦略も踏まえて、デジタル統括室から各所属に対し方向性を示しますので、方向性に合わせた検討のご協力をお願いします。

システムの在り方検討後、システム環境について、次の順番で検討します。

- (1)住民基本系基幹システムは、**Gov-Cloud**へ
- (2)(1)以外のシステムは、まずは**SaaS**を検討する。
- (3)システム整備する必要があるものは、**大阪市共通クラウド**の利用を検討する。
- (4)上記を検討してもクラウド化が困難なものは、オンプレミス環境にて整備する。

## 現状

本市情報システム  
60システムがサーバ所有

住民情報系  
基幹システム



内部情報系  
基幹システム



各局システム



標準化対象20業務

(1)政府クラウドへ移行

上記以外

(2)サービス利用  
(SaaS) へ移行

(3)大阪市共通クラウドへ移行

(4)オンプレミスを維持

## 次期

クラウドサービスを  
基本とした情報システム

Gov-Cloud

SaaS

大阪市  
共通クラウド  
(IaaS・PaaS)



データ連携  
クラウド利用・  
データ連携による  
全体最適化

# システム標準化対応

令和3年9月に施行された「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」に基づき、自治体は政令で定められた20業務について、標準仕様書に準拠した情報システムへ令和7年度末までに移行する必要がある。

本市では令和3年6月に標準準拠システム等移行推進プロジェクトチーム（以下「標準化推進PT」という）を設置し、本格的な取組を開始している。

## 令和3年度の取組経過

- 令和3年
- 6月4日 第4回大阪市ICT戦略本会議  
標準化推進PTの設置が決定
  - 6月10日 第1回標準化推進PT会議
  - 9月13日 第2回標準化推進PT会議
- 令和4年
- 2月28日 第3回標準化推進PT会議

### 【全体的な取組】

デジタル統括室において、関係所属の取組支援を行いつつ、令和4年1月には情報提供依頼（RFI）を実施し、システム標準化に対する事業者の動向や課題の情報収集を実施。令和4年3月末に本市のシステム標準化に係る取組指針として「全体移行方針第1.0版」を策定。

### 【関係所属での取組】

令和3年度までに標準仕様書が公表された業務（住基・地方税など）を中心に、関係所属において検討体制を立ち上げ、現行業務の調査や標準仕様書に業務を合わせるための分析を実施。

システム名	対象業務	システム名	対象業務
住民基本台帳等事務システム	1.住民基本台帳	総合福祉システム	15.障がい者福祉
	2.印鑑登録		16.生活保護
戸籍情報システム	3.戸籍の附票		17.児童手当
	4.戸籍		18.児童扶養手当
税務事務システム	7.固定資産税	保健衛生システム	19.子ども子育て支援
	8.個人住民税		20-a.健康管理（母子保健関係）
	9.法人住民税	20-b.健康管理（がん検診・接種履歴等）	
国民健康保険等システム	10.軽自動車税	就学システム	6-a.就学（学齢簿編成等）
	11.国民健康保険	校園ネットワーク業務システム	6-b.就学（就学援助）
国民健康保険等システム	12.国民年金	選挙事務システム	5.選挙人名簿管理
	13.後期高齢者医療 ※資格・収納のみ（賦課・給付は広域連合）	期日前・不在者投票管理システム	
介護保険システム	14.介護保険	当日投票管理システム	

自治体システム標準化においては、ガバメントクラウドに事業者が提供するシステムを複数自治体でサービス利用し、割り勘効果やシステム改修における負荷を削減することが期待されている。

これまでの検討や情報提供依頼（RFI）の結果から、判明した課題

## 移行期間の課題

- 事業者が標準準拠システム製品を開発し、本市規模の自治体はその製品に乗り換えるには、延べ5年以上必要と想定され、移行期限内（令和7年度末）での対応は困難

## 財政負担の課題

- デジタル基盤改革支援補助金は人口規模で一律に上限が設定されているが、現在の上限額（約18.6億）では到底賄えない  
※R3、4年度事業で既に約11.8億を計上済
- システム標準化では関連する業務も含めてシステム改修等の対応が必要。標準化対象の20業務以外は補助対象となっていない

本市としてもこれまで移行期限の緩和や補助金拡充に向け要望は行っており、今後、国から示される方針を確認し、解消されない場合は、引き続き強く要望していく。

## 今年度の取組

昨年度策定した移行方針に基づき、移行作業や業務課題の検討を進めるとともに、前述する課題に対する国の方針を踏まえ、7月末を目途に移行方針の見直し判断を行い、令和4年度末を目途に関連業務を含め、標準化業務の移行計画を策定する。